

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤文彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	975,544	1,071,655	1,922,166
経常利益	(千円)	49,384	61,797	75,190
四半期(当期)純利益	(千円)	32,231	26,568	50,272
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	29,857	32,423	52,865
純資産額	(千円)	596,587	629,726	619,594
総資産額	(千円)	1,288,438	1,315,280	1,218,431
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	289.18	238.37	451.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	289.17		451.04
自己資本比率	(%)	46.3	47.9	50.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	84,845	28,875	139,337
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	25,667	14,345	23,324
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	101,056	24,154	186,042
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	264,709	204,569	185,272

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	162.16	209.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や底堅い内需が下支えとなり緩やかな回復基調が継続しているものの、欧州や、これまで牽引役となっていた中国の経済成長が減速していくなか、世界経済の先行きはますます不確実なものとなっております。

当社グループが属する美容業界は、他のサービス業と比較して景気の影響を受けにくい業種ではあるものの、若年層人口や若年層を中心とした可処分所得の減少などにより依然として厳しい環境におかれております。

このような状況のもと、当社グループは、地道に人材を育成し堅実な経営を行うとともに、第1四半期連結累計期間より開始した新規BSサロン（フランチャイズサロン）への店舗設備リーシングが堅調に推移し、BSサロン運営事業を中心に売上高、営業利益ともに増収増益となりました。

一方で、特別損失として、ジャパン・スプレッド・パートナーズ投資事業組合の清算にともなう投資有価証券清算損が7,315千円発生いたしました。また、モッズ・ヘア銀座四丁目店が現在営業を行っているサッポロ銀座ビルの建て替えが決定し、同店が平成25年5月末日をもってプランタン銀座に移転すること、及びモッズ・ヘア名古屋栄店が現店舗での営業を一旦取りやめることによる減損損失が24,309千円発生いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,071,655千円（前年同期比9.9%増）、営業利益59,612千円（前年同期比1.7%増）、経常利益61,797千円（前年同期比25.1%増）、四半期純利益26,568千円（前年同期比17.6%減）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン18店舗、準直営サロン（業務委託サロン）2店舗の計20店舗を展開しております。

直営サロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、676,250千円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は、15,335千円（前年同期比22.6%減）となりました。

（BSサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。国内では平成24

年9月に福岡天神西通り店をオープンし、海外では韓国においてインチョン（Incheon）にノンヒョン（Nonhyun）店、ソンド（Sondo）店の2店舗を平成24年8月にオープンし、同年10月にヤンピョン（Yangpeyong）店をクローズしました。その結果、第2四半期会計期間末日現在において、国内71店舗、韓国20店舗、台湾3店舗の計94店舗となっております。

B Sサロン運営事業におきましては、第1四半期連結累計期間より、意欲のあるスタイリストの独立や既存B Sオーナーの事業拡大を財務面で支援し、B Sサロンの新規出店を促進するために店舗設備リースを開始しました。その結果、リース売上が93,682千円発生し、売上高は合計で360,273千円（前年同期比47.5%増）となりました。その一方で、リース売上に対応するリース売上原価及び繰延リース利益繰入額が合計で88,874千円計上され、また、当第2四半期連結累計期間は、前年開催を自粛した「モッズ・ヘアコレクション」にかかわる費用が発生したため、前年に比べ販売費及び一般管理費が大幅に増加いたしました。その結果、セグメント利益は、147,898千円（前年同期比9.3%増）となりました。

（ヘアメイク事業）

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」をはじめ世界4大コレクション及び「東京コレクション」への参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

また、当第2四半期連結累計期間より、プライダルにかかわるヘアメイクの取り組みを開始しました。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度から引き続き若手ヘアメイクアーティストを中心に受注数が伸びたことなどが寄与し、売上高は、84,787千円（前年同期比15.8%増）となりましたが、人件費などが増加したためセグメント利益は、2,980千円（前年同期比61.6%減）となりました。

（その他事業）

当社グループでは、国内91店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数は順調に伸びておりますが、それ以外の業務提携料収入などが減少したため、その他の当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,684千円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益は、5,643千円（前年同期比45.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ96,849千円増加し、1,315,280千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加19,297千円、クレジット未収入金などの未収入金の増加79,897千円、減価償却及び減損処理などによる有形固定資産の減少68,708千円、リース投資資産などの投資その他の資産の増加52,274千円などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ86,717千円増加し、685,553千円となりました。主な要因としましては、買掛金の増加13,876千円、クレジット未払金などの未払金の増加68,269千円などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10,131千円増加し、629,726千円となりました。主な要因としましては、四半期純利益26,568千円、配当金の支払22,292千円、投資事業組合の清算によるその他有価証券評価差額金の増加5,854千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて19,297千円増加し、204,569千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は28,875千円（前年同四半期は得られた資金84,845千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益32,389千円、減価償却費19,564千円、減損損失24,309千円、リース投資資産の増加41,461千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は14,345千円（前年同四半期は得られた資金25,667千円）となりました。これは主に出資金の分配による収入17,546千円、差入保証金の回収による収入3,870千円及び差入保証金の差入による支出6,660千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は24,154千円（前年同四半期は使用した資金101,056千円）となりました。これは配当金の支払い21,636千円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,321	113,321	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	113,321	113,321		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		113,321		500,000		

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社山洋	東京都品川区南品川3丁目4-1	33,000	29.12
青山 洋一	東京都港区	27,193	24.00
井関 清	東京都豊島区	3,600	3.18
佐藤 文彦	東京都新宿区	2,913	2.57
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,500	2.21
青山 和男	千葉県浦安市	2,081	1.84
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3丁目15-24	1,606	1.42
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	1,100	0.97
生田目 崇	東京都武蔵野市	621	0.55
石川 正宏	愛媛県西尾市	443	0.39
計		75,057	66.23

(注) 上記のほか、自己株式が1,861株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,861		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,460	111,460	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	113,321		
総株主の議決権		111,460	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が81株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・エイチ・ グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目11番1号	1,861		1,861	1.64
計		1,861		1,861	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,272	204,569
売掛金	94,160	110,575
商品	81,650	75,327
未収入金	247,832	327,730
繰延税金資産	47,433	51,250
その他	36,889	38,491
貸倒引当金	5,054	6,166
流動資産合計	688,183	801,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,703	398,650
減価償却累計額	232,721	247,130
建物及び構築物(純額)	212,981	151,519
工具、器具及び備品	96,922	91,771
減価償却累計額	71,985	73,652
工具、器具及び備品(純額)	24,937	18,118
その他	6,034	6,034
減価償却累計額	2,546	2,975
その他(純額)	3,487	3,059
有形固定資産合計	241,406	172,697
無形固定資産		
のれん	2,925	2,437
その他	39	216
無形固定資産合計	2,965	2,654
投資その他の資産		
投資有価証券	27,256	10,775
関係会社株式	-	6,645
長期貸付金	62,017	67,106
差入保証金	244,854	246,690
リース投資資産	-	63,494
繰延税金資産	10,928	9,259
破産更生債権等	50,407	50,407
その他	4,248	2,697
貸倒引当金	113,837	118,926
投資その他の資産合計	285,876	338,150
固定資産合計	530,247	513,502
資産合計	1,218,431	1,315,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,902	24,779
未払金	307,917	376,186
未払費用	43,088	50,057
未払法人税等	8,034	7,870
未払消費税等	13,108	12,743
ポイント引当金	1,438	2,591
その他	16,670	24,096
流動負債合計	401,161	498,324
固定負債		
長期未払金	48,370	44,375
受入保証金	148,240	142,240
その他	1,064	614
固定負債合計	197,675	187,229
負債合計	598,836	685,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	104,614
利益剰余金	46,558	50,835
自己株式	25,737	25,737
株主資本合計	625,435	629,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,840	14
その他の包括利益累計額合計	5,840	14
純資産合計	619,594	629,726
負債純資産合計	1,218,431	1,315,280

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	975,544	1,071,655
売上原価	728,721	809,668
売上総利益	246,822	261,986
販売費及び一般管理費	188,218	202,373
営業利益	58,604	59,612
営業外収益		
受取利息	126	40
為替差益	-	2,089
貸倒引当金戻入額	514	-
受取遅延損害金	406	215
還付加算金	367	-
その他	152	52
営業外収益合計	1,568	2,397
営業外費用		
支払利息	609	-
為替差損	1,176	-
投資事業組合運用損	8,906	-
その他	96	213
営業外費用合計	10,788	213
経常利益	49,384	61,797
特別利益		
事業譲渡益	2,214	-
資産除去債務戻入益	-	2,216
その他	171	-
特別利益合計	2,385	2,216
特別損失		
投資有価証券清算損	-	7,315
減損損失	-	24,309
特別損失合計	-	31,624
税金等調整前四半期純利益	51,770	32,389
法人税、住民税及び事業税	4,243	7,967
法人税等調整額	15,294	2,147
法人税等合計	19,538	5,820
少数株主損益調整前四半期純利益	32,231	26,568
四半期純利益	32,231	26,568

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,231	26,568
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,373	5,854
その他の包括利益合計	2,373	5,854
四半期包括利益	29,857	32,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,857	32,423
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,770	32,389
減価償却費	22,566	19,564
減損損失	-	24,309
のれん償却額	487	487
貸倒引当金の増減額(は減少)	514	1,154
事業譲渡損益(は益)	2,214	-
受取利息及び受取配当金	126	40
支払利息	609	-
売上債権の増減額(は増加)	1,109	17,855
たな卸資産の増減額(は増加)	583	6,323
仕入債務の増減額(は減少)	8,139	13,876
投資事業組合運用損益(は益)	8,906	-
投資有価証券清算損益(は益)	-	7,315
ポイント引当金の増減額(は減少)	261	1,152
未払消費税等の増減額(は減少)	263	365
資産除去債務戻入益	-	2,216
リース投資資産の増減額(は増加)	-	41,461
その他	177	7,706
小計	72,355	36,924
利息及び配当金の受取額	110	82
利息の支払額	586	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,965	8,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,845	28,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	500
事業譲渡による収入	1,217	-
差入保証金の差入による支出	-	6,660
差入保証金の回収による収入	12,000	3,870
出資金の分配による収入	12,450	17,546
その他	-	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,667	14,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	4,855	2,518
長期借入金の返済による支出	80,004	-
配当金の支払額	16,197	21,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,056	24,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,361	19,297
現金及び現金同等物の期首残高	255,347	185,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	264,709	204,569

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	千円	1,154千円
給与・手当	35,243	37,636
地代家賃	18,580	18,399
役員報酬	44,160	46,020
支払手数料	32,555	29,332

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	264,709千円	204,569千円
現金及び現金同等物	264,709千円	204,569千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月16日 取締役会	普通株式	16,719	150.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月20日 取締役会	普通株式	22,292	200.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	696,456	244,336	73,236	1,014,029	24,141	1,038,170	62,626	975,544
セグメント利益	19,801	135,286	7,763	162,852	10,323	173,175	114,570	58,604

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 114,570千円には、棚卸資産の調整額441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 115,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	676,250	360,273	84,787	1,121,311	19,684	1,140,996	69,340	1,071,655
セグメント利益	15,335	147,898	2,980	166,215	5,643	171,858	112,245	59,612

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 112,245千円には、棚卸資産の調整額 446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,799千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営サロン運営事業」セグメントにおいて、移転等により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において24,309千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	289円18銭	238円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	32,231	26,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,231	26,568
普通株式の期中平均株式数(株)	111,460	111,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	289円17銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額を記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。